



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年9月期の業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	20,055	△15.8	95	△76.2	16	△95.1	9	△96.7
29年9月期	23,819	17.3	401	—	337	—	301	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	7.44	—	3.3	0.1	0.4
29年9月期	227.10	—	229.4	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 △0百万円 29年9月期 △5百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、これに伴い、平成29年9月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	11,742	288	2.4	217.70
29年9月期	12,014	298	2.4	225.03

(参考) 自己資本 30年9月期 288百万円 29年9月期 298百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、これに伴い、平成29年9月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,439	△7	△424	3,183
29年9月期	△325	△4	△182	2,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますが、平成29年9月期(通期)の1株当たり期末配当金は0円であることから影響はございません。

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、対期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	9.6	130	36.1	50	205.1	40	304.9	30.13

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|-----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更： | 無 |
| ④ 修正再表示： | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	1,328,219株	29年9月期	1,328,219株
② 期末自己株式数	30年9月期	753株	29年9月期	627株
③ 期中平均株式数	30年9月期	1,327,501株	29年9月期	1,327,592株

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、これに伴い、平成29年9月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(開示の省略)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他の情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の業績全般の分析

当事業年度における我が国の経済は、諸外国間での関税等、貿易政策の推移・変化に注意を要するものの、新興国を含む世界経済全体の穏やかな景気回復が続き、豪雨・猛暑・台風など自然災害が経済活動に影響をもたらす懸念も生じておりましたが、国内企業の業況等も好調を維持している中で、当事業年度末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である牛肉につきましては、現地生産国において依然価格が高騰しており、内外格差が少なくなったことから当事業年度末にかけ、主力の外食産業が仕入れに対し慎重な姿勢であったため売上高が伸び悩み、畜肉調製品の販売も低調に推移したため取扱数量・売上高とも減少しました。鶏肉につきましても、ブラジルからの輸入量は一時落ち着いていたものの、春先から夏場にかけての国内相場の高騰を見込んだ輸入量の増加が上昇相場に水をかけ、再び価格が低迷し始めたことから、販売が低調となり、取扱数量・売上高とも減少しました。加工食品につきましては、タイ産を中心に外食産業向けに堅調に推移し、取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、当事業年度における売上高は200億55百万円(前事業年度比 15.8%減)、営業利益95百万円(前事業年度比 76.2%減)、経常利益16百万円(前事業年度比 95.1%減)、当期純利益9百万円(前事業年度比 96.7%減)となりました。

② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の減少に伴い前事業年度に比して34億21百万円減少し、193億56百万円(前期比15.0%減)となりました。この結果、売上総利益は前事業年度に比して3億42百万円減少し、6億99百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して36百万円減少し、6億4百万円(前期比5.6%減)となりました。主な要因は、支払報酬等11百万円、給与手当7百万円及び貸倒損失7百万円等の減少等によります。これらにより営業利益は、前事業年度に比して3億6百万円減少し、95百万円となりました。

営業外収益は、為替差益の減少13百万円及び投資事業組合運用益の減少4百万円等により前事業年度に比し22百万円の減少となりました。営業外費用は、支払利息の減少4百万円等により前事業年度に比して7百万円の減少となりました。これらにより経常利益は、前事業年度に比して3億20百万円減少し、16百万円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して3億20百万円減少し、16百万円の税引前当期純利益となりました。

③ 当事業年度の事業部門別の状況

(食料1部)

牛肉につきましては、外食産業向けに順調に販売しておりましたが、当事業年度末かけ外食産業全体が高騰している輸入牛肉の取り扱いに慎重な姿勢をとり始め、販売が低迷しました。ハム・ソーセージの原材料となる畜肉調製品は、メーカーの方針変更等により低調に推移したことから取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当事業年度での売上高は、47億46百万円(前事業年度比17.0%減)となりました。

(食料2部)

鶏肉につきましては、ブラジルからの輸入量が落ち着いた結果、一時国内相場も高騰に転じましたが、この現象を見込んだ輸入契約の貨物が増加するとの思惑から顧客の購入意欲が減退し、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当事業年度での売上高は、52億86百万円(前事業年度比29.3%減)となりました。

(総合食品部)

畜肉等の加工食品につきましては、タイ産加工食品の外食産業向け販売は堅調に推移し、中国産加工食品につきましても需要が堅調に回復してきていることから、加工食品全体として取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、当事業年度での売上高は、33億95百万円(前事業年度比5.2%増)となりました。

(営業開拓部)

中国向け車輛部品・エンジンにつきましては、日本製は根強い需要があり、期中、メーカー側での供給調整があったものの、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。農産品につきましては、緑豆等の販売は順調であったものの、大豆の価格が低迷していること、玄蕎麦も顧客であるメーカーの需要が細っていることから取扱数量・売上高とも減少しました。

化学品につきましては、輸出販路も安定し、韓国向けスマートフォン用塗料、その他海外向け塗料原料など順調に推移しておりましたが、夏場のメーカーの定期修理終了後も商品供給が少なかったことから取扱数量・売上高とも横ばいとなりました。

この結果、当事業年度での売上高は、38億58百万円(前事業年度比13.0%減)となりました。

(生活産業部)

加工食品及び豚肉につきましては、コンビニ向けの韓国産のフランクフルト・ソーセージやメキシコ産のスライスカット豚肉等の販売は順調に推移したものの、スペイン産豚肉の輸入につきましては、中国の需要の増加で日本向けの生産が遅延したことや日本向け輸送コンテナ不足、秋口に生じた西日本豪雨で陸揚げ港の機能麻痺等の影響から取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当事業年度での売上高は、27億68百万円(前事業年度比6.0%減)となりました。

④ 第79期事業年度(平成31年9月期)の見通しについて

第79期事業年度における当社の主力商品である畜肉類におきまして、牛肉では引き続き外食産業向けのフェア商品を中心に利益率の向上を図り、鶏肉では相場リスク低減が急務のため、仕入・販売数量のコントロールを重点に、安定的な利益の確保を目指してまいります。加工食品では付加価値の高い商品開発を進め、品質と安定性で評価の高いタイ産の加工食品がメインとなりますが、中国産加工食品も徐々に需要も高まってきていることから信頼性の高い商品を提供してまいります。食肉関連以外では、農産品・化学品や中国向け車輛部品等も新規商材を取り扱うことで利益の積み上げを図ります。また新設のチームにより、新たに中国向けに日本製の食品や生活関連消費財の輸出を積極的に伸ばしてまいります。

以上のような戦略の下に、確実な利益を積み上げて行く施策を立てておりますが、当社を取り巻く事業環境は決して良好とは言えず、不透明感もあり、また市況の影響を強く受ける鶏肉の取り扱いが縮小することも考慮し、第79期事業年度(平成31年9月期)の業績につきましては、売上高220億円、営業利益1億3千万円、経常利益5千万円、当期純利益4千万円を予想し、期末配当金につきましては、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度に比して2億72百万円減少し、117億42百万円(前期比2.2%減)となりました。これは主に、現金及び預金10億8百万円の増加があったものの、売掛金5億13百万円、商品及び製品4億87百万円及び前渡金2億58百万円等の減少によるものです。

純資産は、繰延ヘッジ利益が19百万円減少、当期純利益9百万円の計上等により、前事業年度に比して9百万円の減少となり、2億88百万円となりました。

	第77期 平成29年9月30日現在	第78期 平成30年9月30日現在	比較増減
総資産	12,014百万円	11,742百万円	△272百万円
純資産	298百万円	288百万円	△9,759百万円
自己資本比率	2.4%	2.4%	△0%
1株当たり純資産	225.03円	217.70円	△7.33円

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第77期 自：平成28年10月1日 至：平成29年9月30日	第78期 自：平成29年10月1日 至：平成30年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュフロー	△325	1,439	1,765
投資活動によるキャッシュフロー	△4	△7	△3,154
財務活動によるキャッシュフロー	△182	△424	△241
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△511	1,008	1,520
現金及び現金同等物の期首残高	2,686	2,175	△511
現金及び現金同等物の期末残高	2,175	3,183	1,008

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	2.1%	△0.3%	2.4%	2.4%
時価ベースの自己資本比率	25.3%	10.6%	10.5%	7.7%
債務償還年数	3年	54年	一年	5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22	1	—	17

※ 自己資本比率：純資産/総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

※ 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 26年9月期及び29年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「—」で表示しております。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比して10億8百万円増加し、31億83百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億39百万円(前年同期は使用した資金3億25百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少5億10百万円、たな卸資産の減少4億87百万円、仕入債務の増加6億3百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同期は使用した資金4百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産取得による支出4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億24百万円（前年同期は使用した資金1億82百万円）となりました。これは主に、借入金の純減4億24百万円によるものです。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、当事業年度末におきまして営業利益95百万円、経常利益16百万円、当期純利益9百万円を計上しましたが、純資産が2億88百万円であることから、当期配当につきましては無配とさせていただきます。

また、次期配当につきましても、自己資本の充実を最優先といたしたく、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本決算短信の添付書類に記載した経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算短信発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから為替リスクにさらされております。当社は、このリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動リスク及び調達リスク

当社は、不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。また、この借入金については、機動的かつ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。これからも市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。また、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予想外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品相場（市況）の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、その相場を左右する主な要因として、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・人為的な風説の流布やヘッジファンド等の投機資金の流入などによって需給関係が大きく変動します。それにともない営業上保有しております在庫商品の価格リスクも増大しております。当社は、商品取引所等の市場が整備された商品についてはヘッジを行い、取引所が整備されていない商品についても顧客との取引条件を工夫することでリスクの回避に努めておりますが、相場の動きを完全に予測することは不可能であり、このリスクを排除できるものではありません。従って、これらの価格に予期せぬ変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫・アフリカ豚コレラ等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状况にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。（製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。また、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。）

⑨ 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有能な人材の確保

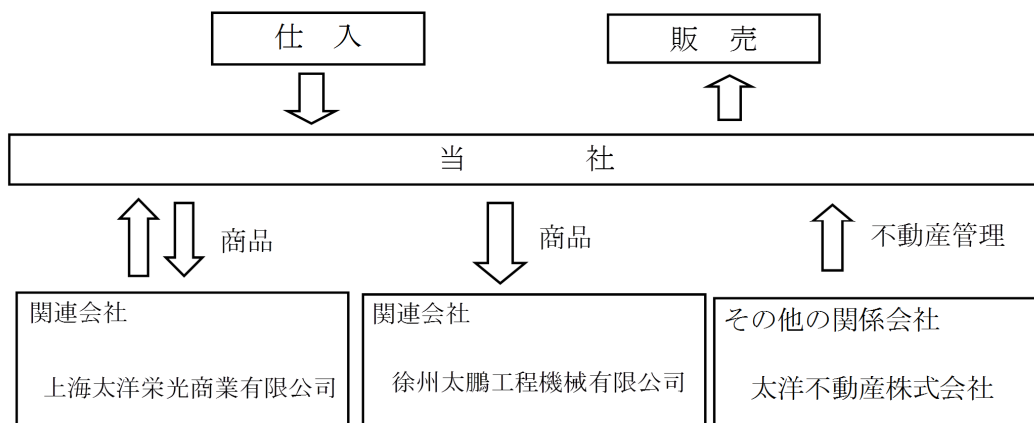
当社は、就業人員が38名であるとおおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

当社及び当社の取引先（販売先及び仕入先等）の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。関連会社である上海太洋栄光商業有限公司(平成20年11月設立)は、日本及び第三国との輸出入業務、中国国内での国内販売を目的としております。同じく関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司(平成5年8月設立)は、中国における中国国内製品製造販売、当社商品の輸入販売を行っております。また、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,029	3,183,573
受取手形	50,499	53,173
売掛金	※1 4,497,765	※1 3,984,150
商品及び製品	4,195,873	3,708,295
前渡金	276,636	18,411
前払費用	18,679	16,237
未収入金	77,747	87,563
デリバティブ債権	45,182	17,086
その他	8,733	14,205
貸倒引当金	△3,377	△2,843
流動資産合計	11,342,769	11,079,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 277,880	※1 277,880
減価償却累計額	△159,982	△168,585
建物（純額）	117,898	109,295
構築物	1,344	1,344
減価償却累計額	△1,044	△1,132
構築物（純額）	299	212
車両運搬具	17,360	12,228
減価償却累計額	△16,742	△9,717
車両運搬具（純額）	617	2,511
工具、器具及び備品	95,023	95,984
減価償却累計額	△85,949	△88,601
工具、器具及び備品（純額）	9,074	7,383
土地	※1 165,123	※1 165,123
有形固定資産合計	293,014	284,525
無形固定資産		
ソフトウェア	—	20,502
ソフトウェア仮勘定	15,930	—
電話加入権	2,859	2,859
無形固定資産合計	18,789	23,361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,303	5,128
出資金	160	160
関係会社出資金	135,592	135,592
前払年金費用	103,799	100,604
その他	114,521	112,793
投資その他の資産合計	360,376	354,278
固定資産合計	672,179	662,166
資産合計	12,014,949	11,742,019

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	724,591	861,395
買掛金	1,129,281	1,595,800
短期借入金	※1 8,647,619	※1 8,241,542
1年内返済予定の長期借入金	※1 102,271	※1 83,868
未払金	9,981	383
未払費用	640,633	432,116
未払法人税等	53,372	14,473
前受金	193,027	5,019
預り金	6,990	8,314
繰延税金負債	13,943	5,231
流動負債合計	11,521,713	11,248,145
固定負債		
繰延税金負債	41,124	39,766
退職給付引当金	142,431	154,642
その他	10,923	10,467
固定負債合計	194,479	204,876
負債合計	11,716,192	11,453,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,975	1,344,975
資本剰余金		
資本準備金	1,306,916	1,306,916
資本剰余金合計	1,306,916	1,306,916
利益剰余金		
利益準備金	123,200	123,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,356	17,356
別途積立金	3,050,000	3,050,000
繰越利益剰余金	△5,574,214	△5,564,337
利益剰余金合計	△2,383,657	△2,373,780
自己株式	△852	△969
株主資本合計	267,382	277,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	—
繰延ヘッジ損益	31,238	11,854
評価・換算差額等合計	31,374	11,854
純資産合計	298,756	288,996
負債純資産合計	12,014,949	11,742,019

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
売上高	23,819,373	20,055,757
売上原価		
商品期首たな卸高	4,072,813	4,195,873
当期商品仕入高	22,900,755	18,868,689
合計	26,973,569	23,064,563
商品期末たな卸高	※ 4,195,873	※ 3,708,295
商品売上原価	22,777,695	19,356,267
売上総利益	1,041,677	699,489
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,425	56,135
従業員給料及び手当	223,673	206,670
退職給付費用	22,474	15,490
従業員賞与	—	10,000
福利厚生費	44,443	42,752
賃借料	45,619	50,361
旅費及び交通費	56,884	49,607
租税公課	20,033	18,963
広告宣伝費	675	1,151
減価償却費	12,669	12,020
支払報酬	51,590	39,826
貸倒損失	7,050	—
貸倒引当金繰入額	3,377	△533
その他	108,116	101,581
販売費及び一般管理費合計	640,034	604,026
営業利益	401,643	95,463
営業外収益		
受取利息	1,164	296
受取配当金	73	69
受取賃貸料	12,379	11,956
還付消費税等	18	18
為替差益	14,247	443
投資事業組合運用益	5,406	872
その他	4,524	2,111
営業外収益合計	37,814	15,767
営業外費用		
支払利息	86,006	81,734
支払保証料	9,099	9,075
その他	7,207	4,035
営業外費用合計	102,313	94,845
経常利益	337,144	16,386
税引前当期純利益	337,144	16,386
法人税、住民税及び事業税	38,815	2,524
過年度法人税等	—	5,282
法人税等調整額	△3,168	△1,297
法人税等合計	35,646	6,509
当期純利益	301,497	9,876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,875,711	△2,685,154
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	301,497	301,497
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	301,497	301,497
当期末残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,574,214	△2,383,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△852	△34,115	150	△2,006	△1,855	△35,970
当期変動額						
当期純利益	—	301,497	—	—	—	301,497
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△14	33,244	33,230	33,230
当期変動額合計	0	301,497	△14	33,244	33,230	334,727
当期末残高	△852	267,382	135	31,238	31,374	298,756

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,574,214	△2,383,657
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	9,876	9,876
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,876	9,876
当期末残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,564,337	△2,373,780

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△852	267,382	135	31,238	31,374	298,756
当期変動額						
当期純利益	—	9,876	—	—	—	9,876
自己株式の取得	△116	△116	—	—	—	△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△135	△19,384	△19,519	△19,519
当期変動額合計	△116	9,760	△135	△19,384	△19,519	△9,759
当期末残高	△969	277,142	—	11,854	11,854	288,996

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	337,144	16,386
減価償却費	14,783	14,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,084	△533
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,810	12,211
受取利息及び受取配当金	△1,238	△365
支払利息	87,563	82,907
為替差損益(△は益)	△1,178	△459
売上債権の増減額(△は増加)	△1,235,675	510,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,059	487,577
未収消費税等の増減額(△は増加)	△33,335	7,416
仕入債務の増減額(△は減少)	707,915	603,323
未払費用の増減額(△は減少)	90,135	△208,406
前受金の増減額(△は減少)	△13,960	△188,007
その他	△9,770	236,906
小計	△253,569	1,574,030
利息及び配当金の受取額	1,238	365
利息の支払額	△70,710	△82,694
法人税等の支払額	△2,954	△51,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325,996	1,439,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△721	△4,997
投資事業組合からの分配による収入	8,000	1,850
無形固定資産の取得による支出	△7,776	△4,920
保険積立金の解約による収入	4,622	6,256
その他	△8,221	△5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,096	△7,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,997	△406,077
長期借入金の返済による支出	△11,930	△18,403
その他	0	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,926	△424,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178	459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△511,841	1,008,543
現金及び現金同等物の期首残高	2,686,871	2,175,029
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,175,029	※ 3,183,573

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

鋼材商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨関連……為替予約取引

(ヘッジ対象)

通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
売掛金	3,351,595千円	2,851,230千円
建物	90,780	86,657
土地	165,123	165,123

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	8,088,691千円	7,763,717千円

2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
輸出手形割引高	95,368千円	12,927千円

(損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は74,332千円であります。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は2,939千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）1	13,282,197	-	11,953,978	1,328,219
合計	13,282,197	-	11,953,978	1,328,219
自己株式				
普通株式（注）2	6,272	-	5,645	627
合計	6,272	-	5,645	627

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、平成28年12月27日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合したことによる減少11,953,978株であります。
2. 自己株式の保有株式総数の減少は、平成28年12月27日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合したことによる減少5,645株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,328,219	-	-	1,328,219
合計	1,328,219	-	-	1,328,219
自己株式				
普通株式	627	126	-	753
合計	627	126	-	753

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,175,029千円	3,183,573千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,175,029	3,183,573

（持分法損益等）

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	135,592 千円	135,592 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	117,033	112,944

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,919 千円	857 千円

（開示の省略）

未適用の会計基準等、金融商品、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社のセグメントは事業部から構成されており、「食料1部」、「食料2部」、「総合食品部」、「営業開拓部」及び「生活産業部」の5事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

- (1) 食料1部 牛肉
- (2) 食料2部 鶏肉
- (3) 総合食品部 加工食品
- (4) 営業開拓部 車輜及び部品・加工食品・大豆・化学品
- (5) 生活産業部 豚肉

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,725,005	7,484,598	3,225,565	4,437,014	2,947,188	—	23,819,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,725,005	7,484,598	3,225,565	4,437,014	2,947,188	—	23,819,373
セグメント利益又は損失(△)	111,765	360,424	86,086	69,895	△26,765	△199,763	401,643
セグメント資産	4,160,661	4,411,033	1,383,621	1,230,626	623,768	205,236	12,014,949
セグメント負債	3,663,505	4,294,942	1,218,602	885,944	837,725	815,472	11,716,192
その他の項目							
減価償却費	1,085	1,809	1,085	2,533	1,447	4,705	12,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	728	1,213	728	1,699	971	3,156	8,497

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△199,763千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額205,236千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額815,472千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額4,705千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,156千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,746,269	5,286,422	3,395,385	3,858,850	2,768,830	—	20,055,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,746,269	5,286,422	3,395,385	3,858,850	2,768,830	—	20,055,757
セグメント利益又は損失(△)	117,683	5,193	162,358	50,844	△25,759	△214,856	95,463
セグメント資産	4,130,916	3,142,584	1,563,303	1,113,337	1,590,788	201,087	11,742,019
セグメント負債	3,477,473	2,716,583	1,361,531	761,189	2,196,904	939,340	11,453,022
その他の項目							
減価償却費	1,265	1,581	948	2,530	1,265	4,428	12,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,200	1,500	900	2,401	1,200	4,202	11,406

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△214,856千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額201,087千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額939,340千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額4,428千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,202千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	合計
21,449,556	1,308,753	1,061,063	23,819,373

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤ハム(株)	3,398,855	食料1部・食料2部・総合食品部

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
18,013,106	1,267,575	775,008	66	20,055,757

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤ハム(株)	3,834,395	食料1部・食料2部・総合食品部
(株)サイゼリヤ	2,036,949	食料2部・総合食品部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり純資産額	225円3銭	217円70銭
1株当たり当期純利益金額	227円10銭	7円44銭

1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
当期純利益金額(千円)	301,497	9,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	301,497	9,876
期中平均株式数(株)	1,327,592	1,327,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。